

事務事業名		東日本大震災に伴う水道事業支援事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					担当組織	担当部	総合政策部	担当課	財政課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり					担当係	財政係	担当課長名	金子好雄	
	施策	4 安全で安定した水の供給と生活排水の適正処理					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	2 水道事業の安定した経営					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	6900	一般	4	1	1	東日本大震災に伴う水道事業支援事業					
	事業区分		市単独事業・国県補助事業		市単独事業		任意的事業・義務的事業		任意的事業		
事業計画	期間限定複数年度	事業期間	H25年度～26年度		根拠法令 条例等	実施方法		直営			
	地方公営企業法		事業分類		支援事業			リーディングプロジェクト			
	該当なし		市長マニフェスト			該当なし					

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)

事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免した佐野市水道事業に対し、その費用を補助金として支出する。	東日本大震災に伴う被災者水道料金減免補助金として、佐野市水道事業に対して補助金を支出した。						
	活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	東日本大震災に伴う被災者水道料金減免補助金	円	1,732,630	1,453,000			

② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)

佐野市水道事業	対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
	給水戸数	戸	47,994	48,236			
	給水人口	人	120,813	119,753			

③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)

水道料金の値上げを抑制する。	成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	水道料金(一般用・口径13mm・20m)	円	2,207	2,270			

④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)

水道事業の健全な経営がなされている。	上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
	総収支比率(総収支/総費用)	%	108.1	113.5			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)			
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円	1,733	1,405						
	事業費計(A)	千円	1,733	1,405	0	0	0			
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			補助金	1,733	補助金	1,405				
	人件費	人	1	1						
のべ業務時間	時間	1	1							
人件費計(B)	千円	4	4	0	0	0				
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,737	1,409	0	0	0				

事務事業名	東日本大震災に伴う水道事業支援事業	担当部	総合政策部	担当課	財政課	担当係	財政係
-------	-------------------	-----	-------	-----	-----	-----	-----

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	佐野市水道事業者より要請があり、東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免した費用を援助し、もって水道事業の健全な運営を図ることを目的に行った。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	支払いが義務付けられ任意に削減できない経費や毎年持続して固定的に支出される経費の増額などにより、年々財政の硬直化が進んでおり、財政は大変厳しい状況となっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	平成25年度の単年度事業であったが、平成26年度も佐野市水道事業者が東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免し、その費用に対する支援の要請を行う方針となり、支援を継続した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びついている	理由・改善案	本支援事業は、一般会計から補助をすることによって財源に余裕ができ、その結果、基本事業の意図である安全で・安心な水を安定的に提供することが図られるので政策体系に結びつく。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	「地方公共団体は、災害の復旧その他特別の理由により必要がある場合には、一般会計又は他の特別会計から地方公営企業の特別会計に補助をすることができる」との地方公営企業法第17条の3の規定により、水道事業の健全な財政運営を図るものである。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	本支援事業により水道事業の健全な運営が図られており、妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	水道料金減免分を補助しており、成果向上はない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案	類似事務事業名
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	事業費については、本支援事業により水道事業の健全な経営が図られており、現状の成果を下げずに事業費を削減する方法はない。 人件費については、最低限の経費であるため削減余地はない。
	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	水道料金の減免に対する支援であり、受益者負担の例外である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	平成27年度当初予算には計上していないが、佐野市水道事業者が東日本大震災に伴う避難住民の水道料金を減免し、その費用に対する支援の要請があったときには支援する場合がある。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																					
廃止 * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
				コスト																			
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持			×																			
	低下		×	×																			